

普通徴収切替理由書（兼 仕切紙）

市町村名	越前町	指定番号	
------	-----	------	--

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下（下記「普B～G」に該当するすべての従業員を差し引いた数）	人
普B	他の事業所で特別徴収を行っている ※乙欄適用者を含む	人
普C	給与が少なく税額が引けない （例：年間の給与支払額が93万円以下）	人
普D	給与の支払いが不定期 （例：給与の支払いが毎月でない）	人
普E	個人事業主の事業専従者	人
普F	退職者、休職者または退職予定者 ※退職予定の場合は5月末日まで	人
普G	1年未満の契約社員	人
普通徴収対象者 合計		人

普通徴収としたい従業員がいる場合

- 特別徴収ができない理由ごとの人数を記入した「普通徴収切替理由書」を提出してください。
- 個人別明細書の摘要欄に、該当する符号を必ず記載してください。

(1)および(2)の手続きがない場合は、原則どおり特別徴収対象者となります。

【提出時の綴り方】



※「普通徴収切替理由書」の合計人数と件数が一致することを確認してください。

【給与支払報告書（個人別明細書）記入例】

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	
内	円	円	
	909,840	120,000	
(摘要) (1) 福井 五郎 (2) 福井 六郎			
普F			
社会保険料の金額	円	円	円
180,000		100,000	

「摘要」欄に、該当する符号を必ず記入してください。

氏名	福井 五郎	氏名	福井 六郎
生年月日	2345673****	生年月日	2345677****
退職年月日	29 12 31	退職年月日	31 12 31

退職年月日に記載がある場合は、符号を省略できます。

給与支払報告書（総括表）

越前町 提出用

令和 年 月 日 提出

給与支払者の個人番号又は法人番号		右詰記載	事業種目
給与の支払期間		令和 年 1月分から12月分まで	受給者総人員
給与支払者の名称又は氏名			越前町への報告人員
上記の所在地	〒	内	特別徴収対象者
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名			普通徴収対象者（退職者）
連絡者の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課 係	氏名	普通徴収対象者（退職者を除く）
氏名	(電話 - - 内線)	合計	
氏名	(電話 - -)	納入書の送付	☐ 不要

特別徴収・普通徴収にかかわらず、提出の際には必ず添付してください。

※退職・休職等により特別徴収できない方の給与支払報告書は、普通徴収切替理由書（兼仕切紙）の後ろに添付してください。

令和7年度 給与支払報告書の提出について

令和7年度（令和6年分）の給与支払報告書を、下記の事項にご留意の上、**令和7年1月31日（金）まで**にご提出くださいますようお願いいたします。

1 給与支払報告書（総括表）

所在地・名称等に変更がありましたら、「所在地・名称変更届出書」を提出してください。総括表に記載いただいても変更できませんのでご注意ください。

2 給与支払報告書（個人別明細書）

- 令和6年1月1日から12月31日の間に給与の支払いを受け、令和7年1月1日に越前町に住所がある全ての給与受給者分を提出してください。
（退職者・休職者及び個人で確定申告される方分も提出してください）
- 前職分給与を合算している場合は、摘要欄に前職の事業所名と住所、給与支払額、社会保険料、源泉徴収税額、退職日を記載してください。
- 退職者（予定者を含む）の場合は、退職（予定）日を忘れずに記載してください。
- 租税条約に基づく課税免除を受ける従業員については、届出書の提出または、給与支払報告書の摘要欄に租税条約関係文言（日〇租税条約第〇条該当（例：日中租税条約第21条該当））を記載し提出ください。

3 普通徴収としたい従業員がいる場合

退職者・休職者等、特別徴収できない方の給与支払報告書は摘要欄に「普通徴収」（普F）と明記し、普通徴収切替理由書（兼 仕切紙）の後ろに添付してください。